



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏, CFA

作成日：2026年5月18日

～「孫子兵法」で考える米国とイスラエルによるイラン攻撃～

筆者は金融のストラテジストであるが、軍事のストラテジストではない。ただ、地政学リスクを一定程度は分析することで、今後のマーケットについても何か得られることがあるのかもしれない。だから、これまでの米国とイスラエルによるイラン攻撃、特にトランプ氏が練っていると推察される戦略を「孫子兵法」の観点から分析したい。

まず、「孫子兵法」の「五事」の観点から分析したい。「五事」とは、戦争の勝敗を左右する基本要因を「道・天・地・将・法」の五つに整理した概念であり、戦略を考える上での出発点となる概念ともいわれる。私はこれらの観点で米国側は準備不足であったのではないかとみている。

例えば、「道」は、君主と民の意思統一を指すのだが、今回の攻撃に関して米国内では反対の声も多いようだ。トランプ氏の支持率はもともと低下傾向であったが、今回の攻撃後もさらに低下気味である。

また、「地」は、地形・距離・通行性など、戦場の条件とそれが勝敗に与える影響を意味する。これは結果論ではあるのだが、足元までの戦況から米国側は苦戦を強いられていると考えられているようだ。イランは日本の約4倍の広さを持ち、国土の大半が高原で、周囲を山脈が取り囲み、内部に砂漠が広がる地形である。防御に適した地形ともいわれている。また、内陸の山地の地下や洞窟にはドローンなどの兵器を隠しているとの見方もある。さらに、ホルムズ海峡という地政学上の要衝を押さえており、航行に対して影響力を行使し得る点も、同国の地の利と言えよう。

それから、「法」は、軍の組織や規律、補給体制などの制度面を指すのだが、対イラン作戦で紅海に展開していた航空母艦「ジェラルド・R・フォード」が火災にあったのは、この点での問題の表れ、とも見える。洗濯区画での火災が原因とのことであるが、航海日数の長さや兵士の疲弊も指摘されている。2025年6月に出港してから、当初の予定とは異なり2026年1月のマドゥロ氏拘束作戦にも関わり、そして2月に始まった対イラン作戦にも関わっていたとされる。

「孫子兵法」には「兵久しくして国利ある者は、未だこれあらざるなり」という一節がある。これは、端的に言えば「持久戦を避けるべき」というものである。戦争が長引けば兵は疲弊し、国の財政も消耗し、やがて国家全体の力が弱まるという指摘である。こうした状態はもうすでに起きていると言ってもいいだろう。一部の試算によると、激しい戦闘では米国側は1日につき10億ドル近い軍事費が追加的に発生していると言われている。また駐留費も5,000万ドル程度追加的に発生していると言われる。もっとも、米国の軍事費は2024年に8,243億ドルと大規模であるため追加的な発生分も霞んでしまうのだが、長期化すれば当然のことながら軍事費を押し上げる可能性も高い。

(次頁に続く)

このほか、「將に五危あり」というくだりも、興味深い。將(指揮官)が気を付けるべき五つの弱点を示している。その中で、「忿速は侮られ」というフレーズがある。怒りに任せて軽率な行動をとり、敵に付け入る隙を与える。ということの意味している。トランプ氏はSNSで様々な情報発信をしているが、これが外交交渉上、相手の付け入る隙を与えていないのか、気にかかることもある。イランを挑発するようなSNSがかえって交渉を難航させていないかは注意しておくべきだろう。

「孫子兵法」そのものからの分析ではないが、孫子兵法の間接アプローチに影響を受けたとされるリデル・ハートの戦略からも、今回のイラン攻撃を分析してみたい。ちなみに、リデル・ハートは20世紀英国における軍事思想家である。同氏は、「グランド・ストラテジー」を提唱、体系化した。同氏が体系化した「グランド・ストラテジー」とは、国家目的の達成のために軍事・外交・経済を統合しつつ、無用な消耗を避け、戦後の平和まで見据えて運用する戦略である。イラン攻撃がこの観点を考慮しているようには見えない。

総じてみると、「孫子兵法」という古典的な戦略思想、「グランドストラテジー」という近代的な戦略思想、いずれの面からもイラン攻撃は戦略的に優れているとは評価することが難しい。このような状況に鑑みれば、米国がこれまでの交渉面でも優位性を発揮していたかは、判然としないが、難しかったのではないかと推察する。

既に先述した通り、トランプ氏の支持率は低下傾向であるが、イランからの良い譲歩を引き出して、それを以てして中間選挙に弾みをつける、というシナリオが実現する可能性は低そうだ。このままでは中間選挙において共和党が苦戦を強いられるとみておくべきだろう。次第にマーケットもそうした展開をにらんで動き始めるのかもしれない。